



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 津山 博恒
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 野際 斉 (TEL) 011-261-1311
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無： 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	33,752	3.0	7,379	54.3	5,236	62.1
2024年3月期第1四半期	32,767	△2.9	4,782	△32.4	3,228	△38.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △29,460百万円 (－%) 2024年3月期第1四半期 14,671百万円 (－%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.66	13.65
2024年3月期第1四半期	8.38	8.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,292,450	414,853	3.0
2024年3月期	13,244,574	447,520	3.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 410,604百万円 2024年3月期 442,652百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	65,900	1.2	10,300	19.1	6,700	0.8	円 銭 17.49
通期	133,400	0.2	23,400	25.7	15,500	20.8	40.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	399,060,179株	2024年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	16,481,354株	2024年3月期	14,316,205株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	383,267,374株	2024年3月期1Q	385,178,366株

(注) 当行は役員報酬BIP信託を導入しています。このため期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式(2025年3月期1Q 1,264,636株、2024年3月期 1,364,137株)を含めております。また、期中平均株式数については、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2025年3月期1Q 1,330,970株、2024年3月期1Q 929,822株)を控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

※2025年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加による資金運用収益の増加を主因に前第1四半期連結累計期間比9億円増加し、337億円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少を主因に前第1四半期連結累計期間比16億円減少し、263億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比25億円増加し、73億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比20億円増加し、52億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比11億円増加し284億円、経常利益は同26億円増加し83億円となりました。また、リース業の経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億円減少し58億円、経常利益は1億円減少し1億円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は7兆4,214億円と前連結会計年度比663億円減少いたしました。預金及び譲渡性預金は11兆624億円と前連結会計年度比303億円減少いたしました。有価証券は2兆5,580億円と前連結会計年度比1,727億円増加いたしました。債券貸借取引受入担保金は6,928億円と前連結会計年度比932億円増加いたしました。

これらの結果、総資産は13兆2,924億円と前連結会計年度比478億円増加し、負債は12兆8,775億円と同805億円増加、純資産は4,148億円と同326億円減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月14日公表の数値から変更ありません。

なお、この業績予想は当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
現金預け金	3,060,635	2,988,243
コールローン及び買入手形	542	588
買入金銭債権	13,770	12,161
商品有価証券	1,765	1,684
有価証券	2,385,288	2,558,030
貸出金	7,487,752	7,421,409
外国為替	5,814	8,011
リース債権及びリース投資資産	58,312	58,334
その他資産	119,648	128,133
有形固定資産	70,623	70,179
無形固定資産	18,735	17,880
退職給付に係る資産	1,408	1,448
繰延税金資産	535	554
支払承諾見返	65,308	71,136
貸倒引当金	△45,568	△45,347
資産の部合計	13,244,574	13,292,450
負債の部		
預金	10,915,046	10,821,437
譲渡性預金	177,789	241,052
債券貸借取引受入担保金	599,643	692,858
借入金	926,147	930,439
外国為替	335	606
その他負債	87,533	110,154
賞与引当金	1,470	382
株式給付引当金	163	148
退職給付に係る負債	1,335	1,338
睡眠預金払戻損失引当金	1,010	964
ポイント引当金	345	362
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	19,107	4,905
再評価に係る繰延税金負債	1,797	1,788
支払承諾	65,308	71,136
負債の部合計	12,797,053	12,877,596
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	74,751	74,751
利益剰余金	176,889	180,214
自己株式	△3,921	△5,192
株主資本合計	368,821	370,874
その他有価証券評価差額金	70,001	35,996
土地再評価差額金	3,522	3,503
退職給付に係る調整累計額	307	230
その他の包括利益累計額合計	73,831	39,730
新株予約権	28	28
非支配株主持分	4,840	4,220
純資産の部合計	447,520	414,853
負債及び純資産の部合計	13,244,574	13,292,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
経常収益	32,767	33,752
資金運用収益	17,487	19,338
(うち貸出金利息)	14,080	14,846
(うち有価証券利息配当金)	2,851	3,737
役務取引等収益	7,010	7,314
その他業務収益	6,199	6,321
その他経常収益	2,070	778
経常費用	27,985	26,372
資金調達費用	389	682
(うち預金利息)	40	424
役務取引等費用	3,284	3,216
その他業務費用	7,127	5,287
営業経費	16,886	16,942
その他経常費用	297	244
経常利益	4,782	7,379
特別利益	114	9
固定資産処分益	114	9
特別損失	31	44
固定資産処分損	28	30
減損損失	3	14
税金等調整前四半期純利益	4,865	7,344
法人税、住民税及び事業税	1,072	1,340
法人税等調整額	665	938
法人税等合計	1,737	2,279
四半期純利益	3,128	5,065
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	△170
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,228	5,236

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	3,128	5,065
その他の包括利益	11,543	△34,525
その他有価証券評価差額金	11,449	△34,449
退職給付に係る調整額	94	△76
四半期包括利益	14,671	△29,460
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,677	△28,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△614

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,809	5,961	31,771	1,161	32,933	△165	32,767
セグメント間の内部経常収益	1,558	53	1,611	679	2,291	△2,291	—
計	27,367	6,015	33,383	1,840	35,224	△2,456	32,767
セグメント利益	5,674	322	5,997	78	6,075	△1,293	4,782

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△165百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,293百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産（土地、建物等）及び遊休資産（土地、建物等）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、3百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,908	5,797	32,705	1,379	34,085	△332	33,752
セグメント間の内部経常収益	1,577	80	1,658	663	2,321	△2,321	—
計	28,485	5,878	34,363	2,043	36,406	△2,654	33,752
セグメント利益	8,306	160	8,467	199	8,666	△1,286	7,379

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおりません。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△332百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4. セグメント利益の調整額△1,286百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産（土地、建物等）及び遊休資産（土地、建物等）について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、14百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	2,414百万円	2,446百万円

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

2025年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- ・コア業務純益は、資金利益の増加を主因としたコア業務粗利益の増加などから、72億円と前年比19億円の増加となりました。
- ・経常利益は、83億円と前年比26億円の増加となりました。
- ・四半期純利益は、61億円と前年比18億円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2023年度 第1四半期	2024年度 第1四半期	前年比	2024年度中間期 (業績予想)
経常収益	27,367	28,485	1,118	53,200
コア業務粗利益	20,991	23,159	2,168	42,300
資金利益	18,346	20,097	1,751	
役務取引等利益	2,545	2,754	209	
その他業務利益(注1)	99	307	208	
経費(除く臨時処理分)	15,768	15,946	178	32,400
コア業務純益(注2)	5,222	7,212	1,990	9,800
除く投資信託解約損益	5,222	7,212	1,990	
貸倒償却引当費用	△14	△374	△360	1,000
有価証券関係損益	138	151	13	
国債等債券関係損益	△1,460	60	1,520	
株式等関係損益	1,599	90	△1,509	
その他の経常損益	298	568	270	
経常利益	5,674	8,306	2,632	10,500
特別損益	84	△35	△119	
税引前四半期純利益	5,758	8,271	2,513	
法人税等	1,521	2,167	646	
四半期(当期)純利益	4,237	6,103	1,866	7,200
実質業務純益	3,761	7,272	3,511	
業務純益	3,761	7,272	3,511	

(注) 1. その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費(臨時処理分を除く)

2. 主要勘定等残高（平均残高・期末残高）【単体】

- ・資金量平残は、10兆9,323億円と前年比1,220億円の増加となりました。うち法人預金は前年比147億円の減少、個人預金は同1,177億円の増加、地方公共団体・金融預金は同190億円の増加となりました。
- ・資金量末残は、11兆797億円と前年比1,727億円の増加となりました。
- ・預り資産末残は、2,765億円と前年比170億円の増加となりました。

(1) 資金量・預り資産等
(平均残高)

(単位：億円)

	2023/6期	2024/6期	前年比	2024/3期	2024/3期比
資金量	108,103	109,323	1,220	108,150	1,172
法人預金	31,121	30,973	△147	30,481	492
個人預金	68,294	69,472	1,177	68,924	547
地方公共団体・金融預金	8,687	8,877	190	8,744	133

(期末残高)

(単位：億円)

	2023/6末	2024/6末	前年比	2024/3末	2024/3末比
資金量	109,070	110,797	1,727	111,090	△293
預り資産	2,594	2,765	170	2,656	108
公共債保護預り	1,081	1,192	110	1,135	57
投資信託	1,512	1,572	59	1,521	50
合計	111,664	113,562	1,897	113,747	△185

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

- ・貸出金平残は、地方公共団体等で減少したことから、7兆4,607億円と前年比3,042億円の減少となりました。
- ・貸出金末残は、7兆4,874億円と前年比2,606億円の減少となりました。うち中小企業等貸出金は、前年比531億円の増加、北海道内向け貸出金は同413億円の増加となりました。
- ・有価証券末残は、2兆5,571億円と前年比8,425億円の増加となりました。

(2) 貸出金

(平均残高)

(単位：億円)

	2023/6期	2024/6期	前年比	2024/3期	2024/3期比
貸出金	77,650	74,607	△3,042	77,372	△2,764
事業者	30,083	29,966	△117	30,363	△396
個人	21,456	22,349	892	21,754	594
地方公共団体等	26,110	22,292	△3,818	25,253	△2,961

(注) 地方公共団体等には国及び土地開発公社を含む

(期末残高)

(単位：億円)

	2023/6末	2024/6末	前年比	2024/3末	2024/3末比
中小企業等貸出金	41,766	42,297	531	42,678	△381
貸出金	77,481	74,874	△2,606	75,498	△623
北海道内向け貸出金	57,796	58,210	413	58,044	165

(3) 有価証券

(期末残高)

(単位：億円)

	2023/6末	2024/6末	前年比	2024/3末	2024/3末比
有価証券	17,145	25,571	8,425	23,833	1,737

3. 自己資本比率（国内基準）

2024年6月末の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、計数が確定次第、別途開示する予定です。

4. 有価証券の評価損益

・有価証券評価損益は、459億円と2024年3月末対比481億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2024/3末			2024/6末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	2024/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	940	1,463	523	459	△481	1,246	787
株式	1,370	1,370	0	1,160	△209	1,161	0
債券	△463	13	477	△724	△261	6	730
その他	33	79	45	22	△11	79	56

日経平均株価	40,369円	39,583円
新発10年国債利回	0.725%	1.050%

5. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

・当該債権は、940億円と前年比77億円の増加となりました。
 ・開示債権比率（部分直接償却後）は、0.96%と前年比0.11ポイント上昇いたしました。

【単体】

(単位：億円)

	2023/6末	2024/6末	前年比	2024/3末	2024/3末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	344	359	15	354
危険債権	338	435	96	427	8
要管理債権	180	145	△35	160	△15
三月以上延滞債権	2	4	2	2	2
貸出条件緩和債権	178	140	△37	158	△18
合計	863	940	77	942	△2
部分直接償却後	676	733	57	735	△1

正常債権	78,350	75,567	△2,783	76,109	△542
総与信額	79,213	76,507	△2,706	77,052	△544
部分直接償却後	79,027	76,300	△2,726	76,845	△544

<総与信に占める開示債権の比率>

(単位：%)

	2023/6末	2024/6末	前年比	2024/3末	2024/3末比
開示債権比率	1.08	1.22	0.14	1.22	0.00
部分直接償却後	0.85	0.96	0.11	0.95	0.01

(注) 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。